

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
売上高 (千円)	17,304,159	16,285,202	36,496,652
経常利益 (千円)	1,158,862	1,041,150	3,391,231
四半期(当期)純利益 (千円)	632,026	644,294	1,852,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	648,312	624,551	1,860,614
純資産額 (千円)	15,513,095	16,570,409	16,450,250
総資産額 (千円)	22,686,123	23,534,901	24,640,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,389.07	4,576.28	12,957.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	69.8	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,159,288	1,603,013	3,972,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,452	871,453	721,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,111	637,644	681,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,821,051	9,870,970	9,771,269

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,849.88	3,528.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ネットビジネス・セグメント)

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)イストピカ	大阪市北区	149	ソーシャルアプリケー ションの開発、発売	63.8	ソーシャルメディアサービ ス事業の協業

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経
理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメ
ントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成25年3月期 第2四半期までの主要施策

平成25年3月期の経済環境は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済減速への懸念など依然として不透明な状況が続いています。一部の企業に投資抑制の継続傾向は見られますが、IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の初年度となる平成25年3月期の第2四半期までに、同計画の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成24年9月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社の計11社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化へのスピーディな対応による“進化”〕

急速に普及しつつあるスマートフォンなどのスマートデバイスを活用した新サービスの企画を推進するとともに、サービス化を推進するための基盤を全社研究テーマとして取り組んでいます。また継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、ICTを活用したユニークな東北復興支援の仕組みの企画などを進めています。

〔重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”〕

ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスがiPhoneを含む全ての携帯電話事業者のスマートフォン端末で利用可能となりました。前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。また、ダイエット情報配信サービスを開始した他、スマートフォン向け音楽配信サイトを開設するなど、急速に市場が拡大しつつあるスマートフォン向けサービスの充実に注力しています。

ソーシャル・メディア・サービス では、企業のブランド強化に効果的なビジネスプログを、短期間で導入可能なサービスを立ち上げた他、米国展開に向けた活動を開始しました。また、昨年開設した、高品質なAndroid アプリを世界で紹介する情報提供サイトの内容の充実を図るなど、集客力の一層の向上に取り組んでいます。更に、ソーシャルアプリケーションプロバイダーである株式会社イストピカを子会社化し、ソーシャルゲーム分野に参入しました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業 では、製薬企業向けMR 活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadに加え、Androidタブレット端末で利用可能な営業支援システムを販売開始し杏林製薬株式会社に採用されたほか、複数社から注文を受けています。また、手術部門を幅広くサポートするシステムの提供を開始するなど医療機関向け製品・サービスの拡充にも引き続き取り組んでいます。

GRANDIT事業

GRANDIT事業 では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」の新バージョン開発や、タブレット端末などを利用し、製品本体と連携して経営の迅速な意思決定を支援する経営分析ソリューションの提供など、製品競争力を更に強化し、多くの引き合いを得ています。また「GRANDIT コンソーシアム」に新たなパートナー制度を設けるなどの事業推進体制の拡充に取り組むと共に、中核であるインフォバック株式会社（平成24年10月1日より、GRANDIT 株式会社に社名変更）の財務基盤強化策を推進中です。

なお、ITサービス・セグメント 及びネットビジネス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔 “進化” を支える事業基盤の継続的強化 〕

中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、また社員の活力の一層の向上に向けて、能力開発システムの本格運用を開始した他、人事制度の改革に着手しています。新たなアイデアの創出や業務効率化の推進を目的に社内でのiPadの展開と活用の検討を継続しています。また、重点事業への集中のため、不採算事業などの継続的な事業構造改革の一環として、特許事業の譲渡を行いました。

（ロ）当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

（ハ）前年同四半期との対比による当第2四半期連結累計期間の連結業績

平成25年3月期第2四半期連結累計期間までの連結業績は、連結売上高は16,285百万円（前年同四半期 連結売上高17,304百万円）、連結営業利益は1,038百万円（前年同四半期 連結営業利益1,162百万円）、連結経常利益は1,041百万円（前年同四半期 連結経常利益1,158百万円）、連結四半期純利益は644百万円（前年同四半期 連結四半期純利益632百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当社は平成24年4月1日よりセグメント構成を変更し、それまでのソリューション・セグメントとサービス・セグメントを、顧客・市場を軸に、企業、医療・公共機関等（B2B市場）向けのITサービス・セグメントと、一般消費者（B2C市場）向けのネットビジネス・セグメントに再編いたしました。以下の前年同四半期の数値は、新セグメントで括り直した数値で記載しています。

〔ITサービス・セグメント〕

連結売上高10,720百万円（前年同四半期 連結売上高10,988百万円）、連結営業利益636百万円（前年同四半期 連結営業利益535百万円）となりました。

一部企業のIT投資抑制の影響を受けましたが、ヘルスケア事業が堅調である事に加えて、不採算事業の事業構造改革の推進などにより、前年同四半期比増益となりました。成長事業創出に向けた積極的な資源投入を継続しています。

〔ネットビジネス・セグメント〕

連結売上高5,565百万円（前年同四半期 連結売上高6,315百万円）、連結営業利益395百万円（前年同四半期 連結営業利益621百万円）となりました。

前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入っています。一方、長引く消費低迷により、アパレル、スイーツ、CDなど嗜好品的特徴を持つ商品を中心とするeコマースサービスが影響を受けていますが、前述のソーシャルゲーム分野への進出など、新事業展開に向けた資源投入の強化やM&A検討に注力しています。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,105百万円減少し、23,534百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,226百万円減少し、6,964百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加し、16,570百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から69.8%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,870百万円となり、前連結会計年度末より99百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は1,603百万円（前年同四半期は2,159百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,039百万円（前年同四半期は1,153百万円）、売上債権の減少1,857百万円（前年同四半期は1,511百万円）及び減価償却費610百万円（前年同四半期は617百万円）等により増加し、引当金の減少205百万円（前年同四半期は87百万円）、たな卸資産の増加174百万円（前年同四半期は227百万円）及び法人税等の支払1,049百万円（前年同四半期は855百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は871百万円（前年同四半期は194百万円）となりました。これは主に連結の

範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出388百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出320百万円（前年同四半期は185百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は637百万円（前年同四半期は352百万円）となりました。これは主に配当金の支払423百万円（前年同四半期は288百万円）及び自己株式の取得による支出85百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

eコマースサービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。CD/DVD、アパレルなどに関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話などを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

GRANDIT（グランディット）事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

MR（エムアール）

Medical Representative の略。医薬情報担当者。医療従事者に対して、自社医薬品に関連する情報の提供および収集を主な業務とする担当者。当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport[®]（エムアールサポート）」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍や着信メロディや着うたフル[®]などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

ソーシャル・メディア・サービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイトなどユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流などのコミュニケーションの促進に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報等の広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学等で行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのサービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォベック株式会社（10月1日をもってGRANDIT株式会社に商号変更）が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI（ビジネスインテリジェンス）、EC、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで560社2,300サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,779	3.31
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,173	0.81
今年明	東京都足立区	1,167	0.81
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	963	0.66
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	847	0.58
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理 人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	777	0.53
早川 和宏	神奈川県逗子市	740	0.51
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン(常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	654	0.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	649	0.45
計		91,149	63.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,957株(2.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,957		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,043	140,043	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		140,043	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	3,957		3,957	2.74
計		3,957		3,957	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,772,950	9,755,684
受取手形及び売掛金	7,007,845	5,189,424
たな卸資産	¹ 365,102	¹ 539,870
その他	1,042,265	1,332,152
貸倒引当金	1,259	1,025
流動資産合計	18,186,904	16,816,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130,227	2,088,445
その他(純額)	1,412,639	1,318,729
有形固定資産合計	3,542,866	3,407,174
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599,963	1,585,377
のれん	9,806	406,085
その他	97,914	97,392
無形固定資産合計	1,707,684	2,088,855
投資その他の資産	² 1,203,427	² 1,222,764
固定資産合計	6,453,979	6,718,795
資産合計	24,640,883	23,534,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049,882	2,004,697
未払法人税等	1,076,766	316,657
賞与引当金	1,014,698	902,897
その他の引当金	-	14,595
その他	3,485,483	3,242,470
流動負債合計	7,626,831	6,481,319
固定負債		
引当金	116,334	9,162
その他	447,467	474,010
固定負債合計	563,801	483,173
負債合計	8,190,632	6,964,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	13,586,954	13,808,248
自己株式	275,146	359,557
株主資本合計	16,343,807	16,480,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	483
為替換算調整勘定	51,127	46,455
その他の包括利益累計額合計	50,660	45,972
少数株主持分	157,103	135,691
純資産合計	16,450,250	16,570,409
負債純資産合計	24,640,883	23,534,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,304,159	16,285,202
売上原価	9,809,063	9,198,142
売上総利益	7,495,096	7,087,060
販売費及び一般管理費	1 6,332,725	1 6,048,614
営業利益	1,162,370	1,038,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,919	4,986
為替差益	3,278	3,259
その他	6,436	7,362
営業外収益合計	12,634	15,608
営業外費用		
支払利息	5,038	4,780
持分法による投資損失	9,992	2,007
パートナーシップ損失	1,032	5,160
その他	79	954
営業外費用合計	16,142	12,902
経常利益	1,158,862	1,041,150
特別損失		
固定資産除却損	5,505	911
固定資産売却損	-	356
特別損失合計	5,505	1,268
税金等調整前四半期純利益	1,153,356	1,039,882
法人税等	502,374	422,455
少数株主損益調整前四半期純利益	650,981	617,427
少数株主利益又は少数株主損失()	18,955	26,867
四半期純利益	632,026	644,294

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,981	617,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	16
繰延ヘッジ損益	351	-
為替換算調整勘定	2,769	7,107
その他の包括利益合計	2,668	7,124
四半期包括利益	648,312	624,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,205	648,982
少数株主に係る四半期包括利益	18,106	24,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153,356	1,039,882
減価償却費	617,811	610,558
のれん償却額	4,903	9,806
引当金の増減額（は減少）	87,809	205,068
受取利息及び受取配当金	2,919	4,986
支払利息	5,038	4,780
売上債権の増減額（は増加）	1,511,252	1,857,080
たな卸資産の増減額（は増加）	227,447	174,381
仕入債務の増減額（は減少）	27,543	46,586
その他	14,828	439,396
小計	3,016,556	2,651,688
利息及び配当金の受取額	2,919	4,986
利息の支払額	5,038	4,183
法人税等の支払額	855,148	1,049,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,288	1,603,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,400	136,665
無形固定資産の取得による支出	185,712	320,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	388,654
その他	105,660	25,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,452	871,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	64,111	83,124
自己株式の取得による支出	-	85,169
配当金の支払額	288,000	423,000
その他	-	46,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,111	637,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,725	5,785
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,610,999	99,700
現金及び現金同等物の期首残高	7,210,052	9,771,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,821,051	1 9,870,970

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社イストピカを連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	180,661千円	192,156千円
仕掛品	182,686千円	345,367千円
貯蔵品	1,754千円	2,346千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	16,475千円	16,475千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証	5,833千円	8,048千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,611,440千円	1,597,161千円
賞与引当金繰入額	470,229千円	484,783千円
退職給付費用	72,126千円	57,486千円
広告宣伝費	1,835,348千円	1,790,114千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,814,662千円	9,755,684千円
預け金		114,792千円
関係会社預け金	9,388千円	3,493千円
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	8,821,051千円	9,870,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,988,894	6,315,264	17,304,159		17,304,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,162	8,532	261,694	261,694	
計	11,242,056	6,323,797	17,565,853	261,694	17,304,159
セグメント利益	535,991	621,555	1,157,547	4,823	1,162,370

(注) 1 セグメント利益の調整額4,823千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,720,134	5,565,068	16,285,202		16,285,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273,011	7,170	280,181	280,181	
計	10,993,146	5,572,238	16,565,384	280,181	16,285,202
セグメント利益	636,291	395,526	1,031,818	6,627	1,038,445

(注) 1 セグメント利益の調整額6,627千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客・市場を軸に事業セグメントの再編を行い、企業・医療・公共機関等(B2B市場)向けの「ITサービス・セグメント」と、一般消費者(B2C市場)向けの「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。また、ITサービス、ネットビジネス両事業セグメントの基盤であるデータセンターを全社共通基盤として、市場・技術の変化にスピーディに、かつ柔軟に対応できる体制を構築し、従来「サービス・セグメント」に属していたデータセンター事業は、「ITサービス・セグメント」に組入れております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に株式会社イストピカを連結子会社としたことにより、「ネットビジネス・セグメント」におけるのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんが増加額は、当第2四半期連結累計期間において406,085千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,389円07銭	4,576円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	632,026	644,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	632,026	644,294
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	140,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。